

諮問庁：財務大臣

諮問日：平成30年12月4日（平成30年（行情）諮問第553号）

答申日：令和元年6月17日（令和元年度（行情）答申第65号）

事件名：特定期間に作成された国有地の貸付け及び売払いに関する国会想定問答等の不開示決定に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙の2に掲げる文書1及び文書2（以下、併せて「本件対象文書」という。）につき、その全部を不開示とした決定については、理由の提示に不備がある違法なものであり、取り消すべきである。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、平成30年8月13日付け理財第2710号により、財務大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った不開示決定（以下「原処分」という。）を取り消し、全部を開示するよう求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書及び意見書によると、おおむね以下のとおりである（なお、審査請求書及び意見書に添付された資料の内容は省略する。）。

（1）審査請求書

ア 文書1の不開示決定について

（ア）想定問答は、国会における議員からの質問に対応するために作成するものであり、その内容は、政府の見解、法令解釈や制度についての一般的な説明、行政機関による行政行為や行政契約についての事実関係などである。そして、質問への回答のために用意するという文書の性質上、国会審議においてその内容が公になることを前提として作成されるものである。

したがって、これを公にすることにより、「率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれ」たり、「事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある」とはおよそ考えられない。

本件想定問答のうち、国会において実際に質問された項目については、答弁を通じて、その内容は既に公になっていると考えられる。そして、本件に関する答弁により、「不当に国民の間に混乱を生じ

させ」ているとは認められない。したがって、実際には質問されずに未だ公にはなっていない項目を新たに公開したからといって、「不当に国民の間に混乱を生じさせ」とは考えられない。むしろ、財務省自身が積極的に情報公開を行うことで、特定法人への国有地売却について国民の間に生じている疑惑の解明に資すると考えられる。

(イ) 本件想定問答には、質問通告のあった日ごとに、複数の質問者による多数の質問への問答が含まれると考えられるが、行政文書不開示決定通知書（財理第2710号，平成30年8月13日）の記載では、どの問答のどの部分が、どのような理由で不開示なのかは示されていない。

もとより、複数の質問者による多数の質問への問答で構成される想定問答は、質問者ごと、質問ごとに、容易に特定が可能であると考えられる。そして、前述のとおり、想定問答の中で、実際に答弁に使用され既に公になっている内容の文書も存在すると考えられ、こうした文書については法5条に定める不開示文書に該当しないことは明らかである。

処分庁は、想定問答集のすべてを不開示としているが、これは、たとえその一部に不開示情報が含まれていたとしても当然に全体を不開示にすべきではなく、原則として開示可能な部分は開示すべきであるという法6条1項の趣旨に反する。さらに、行政手続法（平成5年法律第88号）8条では「行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合は、申請者に対し、同時に、当該処分の理由を示さなければならない」と定められているが、本件不開示決定では一括して不開示とする理由が示されておらず、本規定にも反している。

したがって、処分庁は、仮に想定問答集の一部に不開示情報が含まれていた場合であっても、全体を不開示とするのではなく、個別の文書を特定した上で、開示可能な部分をできる限り開示すべきである。また、開示できない部分がある場合はその理由を明確に示すべきである。

イ 文書2の不開示決定について

(ア) 法5条では、行政文書は原則開示すべきことを明確に定めるとともに、例外的に不開示にすべき情報を限定列挙している。

本件不開示決定の理由として「行政機関内部又は相互間の審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ及び不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがあること、並びに事務の

適正な遂行に支障を及ぼすおそれ及び契約，交渉又は争訟に係る事務に関し，国等の財産上の利益や当事者としての地位を不当に害するおそれ」が挙げられているが，本件資料に含まれると考えられる文書については，既に財務省により公開されているものもある。例えば，「本省相談メモ」（平成30年5月23日財務省公表）は，近畿財務局が財務省本省理財局に対して特定法人案件について相談した内容を記したものであり，本件で求めているような財務省本省理財局と近畿財務局との間でのやりとりに関する資料である。こうした内容については既に公開されているのであるから，それらを公開することにより「不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ」等が客観的に存在するとは考えられない。

加えて，文書2は日付や案件ごとに区分された複数の文書で構成されると考えられるにも関わらず，本不開示決定では個別の文書が一切特定されていない。そのため，それぞれの文書が「率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」，「不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ」及び「事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」があるかどうかを個別に判断したとは到底言えず，さらに，上記のように既に公開されている文書の存在も踏まえれば，一括して全部を不開示とする本決定は，たとえその一部に不開示情報が含まれていたとしても当然に全体を不開示にすべきではなく，原則として開示可能な部分は開示すべきであるという法6条1項の趣旨に反するものである。

(イ) 文書2には契約に係るものも含まれるとして，「契約，交渉又は争訟に係る事務に関し，国等の財産上の利益や当事者としての地位を不当に害するおそれ」を不開示理由としてあげている。

しかし，本件契約についてはその妥当性が疑問視され，会計検査院の検査対象となり，国会での議論も重ねられている。また，その契約プロセスにおいて近畿財務局が見積合わせに先立ち貸付料概算額の提示を行うなど，適切とは認められない行為があること等を会計検査院も指摘している（「特定法人に対する国有地の売却等に関する会計検査の結果について」（平成29年11月報告）に係るその後の検査の状況等について」（会計検査院，平成30年6月19日））。こうした特別な状況下においては，法1条が定める「国民主権の理念にのっとり，行政文書の開示を請求する権利につき定めること等により，行政機関の保有する情報の一層の公開を図り，もって政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに，国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資する」という法の趣旨・目的に基づき，

財務省は説明責任を適切に果たし、本件資料を開示することが求められる。

ウ また、公文書管理法4条は、行政文書の管理に関し、「行政機関の職員は、第一条の目的の達成に資するため、当該行政機関における経緯も含めた意思決定に至る過程並びに当該行政機関の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証することができるよう、処理に係る事案が軽微なものである場合を除き、次に掲げる事項その他の事項について、文書を作成しなければならない。」と定めている。この規定に基づき、財務省行政文書管理規則10条において、「文書主義の原則」として同様の規定が設けられている。然るに財務省は、特定法人に対する国有地の貸付け及び売払いに係る経緯も含めた意思決定に至る過程並びに当該国有財産の処分を合理的に跡付け、検証することができるよう作成されているはずの個別の文書を一切特定しないまま、審査請求人が開示請求を行った行政文書について全面的に不開示とした。

行政に対する国民の信頼を回復するため、財務省は当該行政文書全てについて速やかに公表するべきである。

エ 以上、それぞれについて理由を述べたが、本不開示決定は、特定問題に関して行政情報公開制度や公文書管理制度の趣旨を没却して決裁文書の改ざんを行った財務省が、単に財務省として都合が悪いので全部を開示しないとしているに過ぎず、「国民主権の理念にのっとり、行政文書の開示を請求する権利につき定めること等により、行政機関の保有する情報の一層の公開を図り、もって政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資する」という法の趣旨・目的から逸脱したものである。

この点からも、本件不開示決定は到底容認できるものではなく、法の趣旨に鑑み、適切に情報が公開されるべきである。

オ 平成30年7月31日、大島衆議院議長は「衆議院議長談話（今国会を振り返っての所感）」において、国権の最高機関であり、国の唯一の立法機関である国会が、その権限を適切に行使し、国民の負託に応えるためには、行政から正しい情報が適時適切に提供されることが大前提となっていると述べ、行政からの正しい情報の提供の重要性を強調している。さらに政府に対し、問題を引き起こした経緯・原因を早急に究明するとともに、再発の防止のための運用改善や制度構築を強く求めている。

財務省は、国権の最高機関の長である衆議院議長の談話を重く受け止め、行政文書の情報公開の適切な運用に努め、法令に従い、行政

文書の開示を行うことが当然の責務であり、当該国有地の貸付け及び売払いの経緯を明らかにするべきである。

以上の点から、本件行政文書不開示決定処分取消しを求めるため、審査請求を提起するものである。

(2) 意見書

(前略)

ア 文書1について

財務省は理由説明書の中で、本件請求に係る想定問答について、「財務省の組織としての最終的な判断を記す文書としての性格を満たしていないものも多」く、また「明らかな誤りを含むもの」もあることから、「不当に国民や今後の国会審議等に混乱を招」く旨主張している。

しかし、平成28年度(行情)答申第647号では、行政庁の最終的な判断が行われる前の想定問答であっても法2条2項に規定する行政文書に該当し、情報公開の対象になり得る旨が以下のとおり述べられている。

「法2条2項に規定する行政文書に該当するか否かについては、対象となる文書の作成・取得の状況、利用の状況、保存又は廃棄の状況などを総合的に考慮して実質的に判断すべきであ」って、内閣法制局次長の下承を得る前の国会答弁資料案についても、「内閣法制局(第一部)の複数の職員の閲覧・検討等にも供されるなど、組織的に利用されていたことが容易にうかがえるものであ」り、「行政文書として作成・利用されたものであることは明らかである」。

上記答申の趣旨を踏まえれば、行政文書である本件想定問答集が「財務省の組織としての最終的な判断」ではないことをもって直ちに「不当に国民や今後の国会審議等に混乱を招」くとは言えず、法5条5号及び6号柱書には該当しない。

仮に、財務省の主張どおり「組織としての意思決定の途中段階のもの」が多数存在し、開示することが困難であるとしても、想定問答集の内には「組織としての意思決定を完了したもの」も存在するはずである。想定問答集は質問者ごと質問ごとに作成されるため、それらは容易に分割が可能と考えられる。そのため、想定問答集全体を不開示とすることは、一部に不開示情報が含まれていることを理由に当然に全体を不開示にするのではなく開示可能な部分は開示するべきであるという法6条1項の趣旨に反する。

また、財務省は「明らかな誤りを含むもの」もあることから、「不当に国民や今後の国会審議等に混乱を招」く旨主張しているが、財務省自身が下記第3の2の中で述べているように、特定事案に關す

る国会審議における答弁のすべてを議事録で参照することができ、約6千ページの交渉記録等も開示されているのであるから、「明らかな誤り」であればそれを確認することは容易である。したがって、これをもって「不当に国民や今後の国会審議等に混乱を招く」とは言えず、法5条5号及び6号柱書には該当しない。

仮に、財務省の主張どおり「明らかな誤りを含むもの」があるために開示することが困難であるとしても、想定問答集の内には「誤りを含まないもの」も存在するはずである。想定問答集は質問者ごと質問ごとに作成されるため、それらは容易に分割が可能と考えられる。そのため、想定問答集全体を不開示とすることは、一部に不開示情報が含まれていることを理由に当然に全体を不開示にするのではなく開示可能な部分は開示するべきであるという法6条1項の趣旨に反する。

以上より、財務省の主張には正当性がなく、処分理由として不十分である。法の趣旨に鑑み、適切に情報が公開されるべきである。

イ 文書2について

財務省は下記第3の2の中で、本件請求に係る関係資料について、「公にすることを想定して作成されたものではない」ことや「不正確な情報が公にされること」から、「率直な議論等を行うことが阻害され、行政実務一般の遂行に支障をきたすおそれ」や「不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ」がある旨主張している。

そもそも、公開の対象となる行政文書は、「行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（中略）であって、当該行政機関の職員が組織的に用いるものとして、当該行政機関が保有しているものをいう」（法2条2項）とされている。

行政組織内部でのやりとりに電話やメール等の様々な手段があることは理解しているが、仮に担当者間のメール等でのやりとりが上記行政文書に該当しないとしても、例えばやりとりを同報メールとして共有したり、全員がアクセスできるサーバーの共有フォルダ内に保存している場合や、その結果を部署内で共有するための報告を文書（メールを含む。）で行っている場合には、当該文書は行政文書に該当し、公開の対象となるものとする。財務省は「メール単体の内容をコミュニケーション全体の文脈から切り離すと、そこで行われているコミュニケーションの内容を正確に判断することはできない」と主張しているが、このような主張は、全体を開示できない以上一切開示しないとするものであり、法の予定している部分開示すら一切認めない不当な主張であると言わざるを得ない。組織として共有している以上当該文書は公文書に該当し、開示する義務があ

るのであるから、コミュニケーションの内容を正確に判断できるよう全体を開示するか、少なくとも内容の判断に十分な程度部分開示を行うべきである。

なお、本要件に該当する行政文書について、財務省は「公にすることを想定して作成されたものではない」ことをもって当該文書の公開は「率直な議論等を行うことが阻害され、行政実務一般の遂行に支障をきたすおそれがある」と主張している。しかし、「公にすることを想定して作成」したか否かは情報公開の可否に関わるものではなく、本件請求においてそのような主張は法の許容するところではない。

加えて、法5条5号に定められた「率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」とは、「公にすることにより、外部からの圧力や干渉等の影響を受けることなどにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合を想定したもの」（総務省行政管理局編「詳解情報公開法」72, 73頁）である。

特定事案については決裁文書や本省相談メモ等が既に公開されており、内容自体は広く知られているものであることに加え、今後行政内部での意見交換や意思決定を必要とするものではないことから、このような状況下にある文書2を公開にすることにより、外部からの圧力や干渉等を受けることは考えにくい。したがって、行政内部において、率直な意見交換や議論が妨げられ、今後の意思決定の中立性が損なわれるおそれがあるとは言えず、法5条5号には該当しない。

また、法5条5号に定められた「不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ」とは、「未成熟な情報や事実関係の確認が不十分な情報などを公にすることにより、国民の誤解や憶測を招き、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがある場合」（総務省行政管理局編「詳解情報公開法」73頁）とされている。例えば上記のようなやりとりの結果を部署内で共有するための報告文書は「報告段階にある情報や事実関係をまとめたもの」と言うべきものであり、「未成熟な情報や事実関係の確認が不十分な情報」とは言えず、法5条5号には該当しない。

次に、財務省は下記第3の2の中で、本件請求に係る関係資料を公開した場合、「国有地の貸付け及び売却を実施するに際して、国側の取り得る選択肢などが公になってしまうこととなり、今後の国有財産の管理処分にあたっての相手方との交渉等に影響を与えるおそれがある」旨主張している。

ここで、法5条6号柱書に該当するかの判断については、「開示のもたらす支障のみならず、開示のもたらす利益も比較衡量しなければならない」（宇賀克也「新・情報公開法の逐条解説〔第5版〕」（有斐閣））とされている。

本件に関しては、文書の公開が国民の知る権利に資するものであり、法1条の趣旨に合致するものであるという利益がある一方で、既に「約6千ページ」の交渉記録等が開示されており、特定法人側との交渉にあたって国側がどのような対応をしてきたのかについては相当程度が公になっているなど、かかる状況において、さらに文書2を開示することにより「国有地の貸付け及び売却を実施するに際して、国側の取り得る選択肢などが公になってしまうこととなり、今後の国有財産の管理処分にあたっての相手方との交渉等に影響を与えるおそれがある」とは認められず、「開示のもたらす支障」は限りなく小さいものである。財務省の示す処分理由においてはこのような比較衡量を行った形跡がないことに加え、開示のもたらす支障と利益を比較衡量すれば利益の方が大きいのであるから、法5条6号柱書には該当せず、財務省の処分理由は不適切である。

加えて、特定事案に係る国有財産の管理処分においては、極めて異常な業務実態であったことが明らかとなっている。本事案で採られたような常軌を逸した行政実務は、今後の国有財産の管理処分に当たっての相手方との交渉等において見習うべき前例になるものとは言えない。したがって、文書2の公開によって将来的に国有財産の管理処分に係る財務省側の交渉等に影響を与えたとの主張は杞憂であり、不開示の理由たり得ないと考える。

付言するならば、文書2の開示により不適切な国有財産処理が行われた原因を究明し、責任の所在を明らかにした上で再発防止に取り組むことこそが国民の利益になるものであり、ひいては今後の国有財産の管理処分の適法・適正な遂行を担保することにつながるため、このような視点からも、開示のもたらす支障よりも利益の方が大きいと考える。

以上より、財務省の主張には正当性がなく、処分理由として不十分である。二度と国民からこのような疑惑の目を向けられることがないよう、法の趣旨に鑑み、適切に情報が公開されるべきである。

（後略）

第3 諮問庁の説明の要旨

1 経緯

平成30年6月13日付（同日受付）で、法3条に基づき、審査請求人から、別紙の1に掲げる文書（以下「本件請求文書」という。）について

開示請求が行われた。

本開示請求に対して、処分庁は、本件対象文書を特定の上、法9条2項に基づき不開示決定を行い、審査請求人に対し、その旨を通知した（平成30年8月13日付財理第2710号）。

この原処分に対し、平成30年9月5日付（同日受付）で、行政不服審査法（平成26年法律第68号）2条に基づき、審査請求人から、不開示決定を取り消し、不開示とされた部分を開示するとの決定を求める趣旨、及び個別文書を特定し、それぞれの具体的な不開示理由を明らかにする趣旨の審査請求があった。

2 諮問庁としての考え方

ア 文書1について

本件請求の対象として特定した特定法人を相手方とする国有地の管理及び処分案件（以下「特定事案」という。）に係る想定問答（文書1）については、下記の理由から、通常、各行政機関において国会対応業務として作成している想定問答とは相当に異なった性格の文書であるものとする。

(ア) 文書1については、特に、特定事案が報道等で取り上げられた初期の段階では、十分な準備が行い難い状況の中で、連日、大量に行われた質問通告に対応する形で作成されていたという事情がある。担当部局においては、国会審議終了後に行われる質問通告の後に、当時限られた人員、時間及び情報の下で、深夜・未明にわたる作業を手分けして対応し、その中で作成される想定問答の内容等について、時に十分な確認ができる体制が整わないまま、日々対応せざるを得ないという状況にあった。

このため、文書については、十分な検討が行われた上で作成されていたと言えないものや、また、想定問答が国会審議の直前にできあがり、実際の答弁者が、修正を行おうにもその時間もないままに国会審議を迎え、その後に修正することもできないままの状態、当時の担当者が作成したものが、やむを得ず、管理保存されているままとなっているものもあるという実態にある。さらに、文書1の中には、その後の国会審議等の場で訂正したものなど、もはや誤りであることが判明している記載が見受けられるものも存在する。

(イ) 特定事案に係る国会審議は、主に予算委員会等の委員会の場で行われたものが多いが、一問一答形式で行われる質疑の中では、事前に通告が行われた質問のみならず、その場で行われた答弁を前提とした追加的な質疑がなされることが多い。また、当日の報道などをもとに、事前に通告がなされていなかった質問や、極めて抽象的な通告を前提に、担当者の想定により対応せざるを得ない質問者も多く、

事前に準備した想定問答とは全く異なった質疑がなされることもあった。このため、答弁責任者が国会審議の中で実際に用いることが適切であるか否かを判断する以前のものも多数、管理保存されている。

こうした特異な事情に鑑みると、文書1については、各行政機関において、通常、作成される想定問答とは相当に異なっており、財務省の組織としての最終的な判断を記す文書としての性格を満たしていないものも多い。したがって、文書1については、答弁責任者が国会における財務省としての説明責任を果たすために発言した内容（議事録として公表されているもの）に至る、組織としての意思決定の途中段階のものないしはその一部を示すに過ぎず、財務省としての統一された見解ではなく、いまだ十分な検討を経ていない未確定なものと言わざるを得ない。

加えて、特定事案に関する国会での審議は、本件請求の対象文書の期間である特定期間A、一年以上にわたり続けられており、職員への聴取等で判明した事実も含め、質問通告がなされた事項については、可能な限り答弁責任者から国会で説明を行っているところである。そうした答弁のすべては議事録で参照することができ、また、その後、財務省が行った特定法人案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査の過程で発見された交渉記録等も併せ、約6千ページの文書を開示しているところである。

よって、財務省としての意思決定の途中段階ないしはその一部を示すに過ぎない文書、あるいは、明らかな誤りを含むものを開示することとなれば、不当に国民や今後の国会審議等に混乱を招き、財務省が特定事案について、国民に対して説明責任を果たす上で障害となるおそれがあることに加え、こうした性質の文書が公になることが許容されることにより、財務省内の率直な意見の交換の妨げとなり、今後の行政事務の遂行に支障をきたすおそれがあること等を踏まえれば、文書1の情報は、法5条5号、6号柱書きに該当する。

以上より、本文書について開示を行わないことは妥当である。

イ 文書2について

本件請求の対象文書として特定した文書2については、行政組織内部での検討、協議等のやりとりを記した文書であり、こうした文書を逐次開示するとすれば、率直な意見交換や議論が妨げられ、今後の意思決定にも支障が生じるおそれがある。

一般に、行政組織内部でのやりとりは、電話やメール等の様々な手段によって行われている。例えば、メールについては、書き手の主張を一方的に伝達するものであるが、電話や会話など様々なコミュニケーション

ンの一部というべきものであり、メール単体の内容をコミュニケーション全体の文脈から切り離すと、そこで行われているコミュニケーションの内容を正確に判断することはできない性質のものである。

よって、文書2のみを公にすることは、近畿財務局と理財局の間でのやりとりの一部のみを開示することとなってしまう、また、文書2の多くは相手方を含めた関係者による内容の確認がとれていないものであることも踏まえると、不正確な情報が公にされることともなってしまうことから、そのことにより、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがある。

さらに、こうしたメール等のやりとりの文書については、日々の実務が行われた結果として、率直な担当者間の日常的なやりとりが文書として残っているものであり、そもそも公にすることを想定して作成されたものではない。よって、こうした文書が公となることが認められれば、今後、率直な議論等を行うことが阻害され、行政実務一般の遂行に支障をきたすおそれがある。

また、本文書は、国有地の貸付け及び売却という国有財産の管理・処分に係る契約についての国側の内部での様々な検討過程における未成熟な情報が記された文書と言えるものであり、こうしたものについて開示するとすれば、国有地の貸付け及び売却を実施するに際して、国側の取り得る選択肢などが公になってしまうこととなり、今後の国有財産の管理処分にあたったの相手方との交渉等に影響を与えるおそれがある。

加えて、特定事案については、これまでも、財務省が行った特定法人案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査の過程で発見された交渉記録等も併せ、最終的な検討・意思決定を行った文書である決裁文書等、約6千ページの文書を開示しているところであり、それ以外の文書2等の内部の検討・協議等の文書については、意思決定の途中過程の文書であり、これを開示することにより、今後の率直な意見交換などの妨げになるおそれがある。

このように、文書2の情報は、法5条5号、6号柱書き及び口に該当するため、本文書の開示を行わないことは妥当である。

3 結論

以上のことから、原処分維持が適当であり、本審査請求は棄却すべきである。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 平成30年12月4日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 平成31年1月8日 審査請求人から意見書及び資料を收受

- ④ 同月 10 日 審議
- ⑤ 令和元年 6 月 6 日 本件対象文書の見分及び審議
- ⑥ 同月 13 日 審議

第 5 審査会の判断の理由

1 本件対象文書について

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は本件対象文書を特定の上、法 5 条 5 号並びに 6 号柱書き及び口に該当するとしてその全部を不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、原処分の取消し及び本件対象文書の開示を求めているところ、諮問庁は原処分を妥当としていることから、以下、本件対象文書を見分した結果を踏まえ、原処分の妥当性について検討する。

2 理由の提示の妥当性について

(1) 法 9 条 1 項及び 2 項に基づき、開示請求に係る行政文書の一部又は全部を開示しない決定をした旨の通知を行う際には、行政手続法 8 条 1 項に基づく理由の提示を書面で行うことが必要である。理由の提示の制度は、処分庁の判断の慎重・合理性を担保してその恣意を抑制するとともに、処分の理由を相手方に知らせて不服申立てに便宜を与える趣旨から設けられているものである。かかる趣旨に照らせば、この通知に提示すべき理由としては、開示請求者において、不開示とされた箇所が法 5 条各号の不開示事由のいずれに該当するのかが、その根拠とともに了知し得るものでなければならない。

(2) 当審査会において、本件対象文書を見分したところ、文書 1 には複数の文書が、文書 2 には異なる形式の複数の文書が、それぞれ含まれていると認められる。

また、諮問書に添付された原処分に係る不開示決定通知書を確認したところ、「1 不開示決定した行政文書の名称」の項には、本件対象文書名、すなわち本件請求文書とほぼ同様の内容を記載するのみで、本件対象文書の具体的な行政文書名やその文書数等を明らかにしていない。

さらに、「不開示とした理由」欄には、文書 1 については、「行政機関内部又は相互間の審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ及び不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがあること、並びに事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから不開示とした」、文書 2 については、「行政機関内部又は相互間の審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ及び不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがあること、並びに事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ及び契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国等の財産上

の利益や当事者としての地位を不当に害するおそれがあることから不開示とした」と記載されてあるが、これらの記載は、それぞれ法5条5号及び6号柱書き（文書1）、法5条5号並びに6号柱書き及びロ（文書2）の規定をそのまま引用したに等しく、不開示事由に該当すると判断した根拠を具体的に示しているとはいえない。

- (3) このような原処分は、開示請求者（審査請求人）にとって、具体的な文書名や当該文書中のどのような情報がどのような理由によって不開示となるのかを十分に了知できないため、審査請求を行うに当たって、具体的、効果的な主張をすることを困難にさせているものであるから、理由の提示の要件を欠くといわざるを得ず、法9条2項の趣旨及び行政手続法8条1項に照らし、違法であるので、上記の不開示情報該当性について検討するまでもなく、取り消すべきである。

3 本件不開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、その全部を法5条5号並びに6号柱書き及びロに該当するとして不開示とした決定については、その理由の提示に不備がある違法なものであり、取り消すべきであると判断した。

（第4部会）

委員 山名 学，委員 常岡孝好，委員 中曾根玲子

別紙

1 本件請求文書

- ① 特定期間 A の国会における特定法人に対する国有地の貸付け及び売払いに関する作成された想定問答の全て
- ② 特定期間 B 特定法人に対する国有地の貸付け及び売払いに関して、本省理財局と近畿財務局の間でやり取りされた指示，通知，通達，依頼，照会，協議，打ち合わせ，報告，回答，供覧等（等とは他の文書の形式一切）の記録文書（文書，電話メモ，メール等）全て

2 本件対象文書

- 文書 1 平成 28 年度第 193 回国会局内想定問答のうち，特定期間 A に作成した特定法人に対する国有地の貸付け及び売払いに関する想定問答
- 文書 2 特定法人に対する国有地の貸付け及び売払いに関する近畿財務局と理財局間での関係資料